

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地 問題（プライス報告を含む） 第三卷

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43858

(6)

沖繩

の法的問題に

関する

各省会議

(東邦)

アジア局長

沖繩の法的問題に付する打合せ開催の件

三二六ニル

アジア局第一課長

條約局長

山本

条約局第三課長

国際法協會日本支部
の研究会等との
本局との関係

秘

方連終事務代表の出席を得て打合を開催

官房副長官に六月三十日(土)午後一時より

総理官邸において、外務省、法務省、法制局及び南

リ沖繩の法的問題に付し討議のため田中内閣

六月二十九日(木)総理官邸方連終事務代表より

外務省

ア一 551

するところしなく、外務省よりは是非アジア局長

若むに條約局長の出席を煩うは各該終があ

った。

外務省

欧米局第一課長

二課長

条約局第三課長

極秘

三一六、三

アジア局第一課長

針

針

沖繩関係法律問題意見統一會議関係件

去る六月二十九日沖繩に因る法律大臣がその法的見解を

單紙に寄表し、その概略として政治的變遷者につき、その

前後案を掲げたるもの三十日午前九時半から十二時まで

田中副長官司會の下に

林法相副長官、外務次官、アミエール、等出席、外務次官

高田次官

外務省

ア一 574

(平賀参事官) 鈴木財務、石中菊、蓮向長、等

閣内各官が會議したる。その結果、並に論議を重ね

次の如し。

(副長官) 外務省がその沖繩に因する法的見解は

政府内部が一致のあり、行政と外部に於て、沖繩は西南

支那折衝上も国内的にも影響するところ、固より、思召

統一をもち、要あり。昨今の国際形勢もその必要ありとの

外務省

意見がある。各省とも已に準備の計あり、意見の統一を計るべきを希望するものが政府として適切な措置を要する。二つ極まるるもの、各々大臣に傳へ、因襲するものと有るもの、一に伝へる。省水官）から、省水、地務省の見解が有るものと稱せらるる事情を説明し説明する。

地務省の意見）「二の問題は昨今の今次問題と有るが、意見の

一致を見るに重なるものがある。意見の有る表には慎重を期せられたい。大臣に傳へる前に十分打合せをしようとする。

省水）今後は外交に關係のある問題に一つは、事前の打ち合わせが積極的に調整を計つてせうたい。

（門外水官から地務省に十分打合せをすべきこと、省水について意見と有る、協議を致す。）

(別添書状を配布全文を添付)

正務省 沖縄の住民に対する permanent allegiance の

問題である。米には住民に対する何れもである権限を請うて

るものがない。平和条約を条約と認めていい。一休

に本に於て指す。

住民の基本的権利が犯される場合は救済手段が採られる

べきだ。その手段が国民保護権である。ポラリス報告が

その基本権を犯しているか否か具体的に検討する必要がある。

又、長期の借地権は条約にあるが、其補償の

問題が生まれるわけである。

外務省の意見 条約の問題はあく如何に對米抑衡を

行うことが有利であるかという見地である。(と前記して、

平和条約が条約成立の経緯を詳しく説明し、米に於

て住民に対する全部の権利を有する所を説く)

又米は外国民保護権は外口の管轄に服し、又その保護を

期待し、外口の救済を受ける個人が、外口で不当な不正を

取扱へる受り、その改正がなされる場合、現行の口書体の
 推利として改正に乗り出すところがある。神尾氏も金体と
 し米口の支拂の下に移す。米口が金書体と有るという点。
 官保にありて
 前記の国民保護法草案の対象とすべからぬ。
 神尾氏の問題の解決は権利の問題として提起し、その不利で
 事實の主張、即ち民族的見地を立つた政治的主張に
 よるが効果的であると思う。それが神尾氏の主張の

一番強い根拠となる。
 中江氏も「神尾代表と外務大臣の面會」の際、手紙を以て
 以外に神尾氏に對する攻撃の根拠ありやとの質問がなつたが、
 神尾氏も大したやり取りは認めざるを處があるから
 こと限りとせうもない。
 法務省も「アカデミク」の議論の可否と利益に
 對して（神尾氏も）配布
 意見と述べる。三条の施政権に限界ありやかの點である。

外交保護権授けの根據は形式的のものといふ人、
 口實があるがために、如何なる内容の權限を行使して
 如何の問題と思ふ。三条は範圍があつて、それを
 逸脱する場合には、争ひ違ひの問題といふ抗議する
 ことが出来るから、この争ひ問題とすべきと思ふ。
 林久言、階級主權に反するお局ありとするが、條約
 違反といふ點起ひするが、神龍問題は政治的に取扱う

のが得策と思ふ。
 大蔵省、不平等と言ひても、米軍は平和条約締結前の
 状態を保持する。又英米協定で四ヶ条は、平和条約
 下で条約條を保持する放棄を規定してゐる。平和条約の
 日本條の概念は明確なものである。又下條の日本文と
 英文との間に感がある。朝鮮半島の領土は朝鮮半島に
 對する英米協定の條の當方の人は、琉球は

十九条の外と認むる。この十九条の問題は在外
 財産全般に影響するところである。
 以上各自その意見の同陳を行つた後、各々要する
 点について意見の交換を行つたが、今直ちに意見の統一を
 行ふ事は困難である。更に七月二日及び四日の會議は外資者
 におきながら大半から行つたこと、一に
 又、仲絶一般問題については決議を成せるため、この種の

會議を請願する必要がある。討議された。
 是れは仲絶代表に對する回答の一つで、別添外にあるが、
 配布し意見と同様、更に外資者が賛成するところとした。

アジア局長

アジア局第一課長

沖繩の法的問題に関する第二回各省会議

三・七・二

（アジア局第一課）

條約局長

條約局第三課長

欧米局長

第一課長

第二課長

秘魯

六月三十日の下午各省會議は、六月二日（土）の
九時半より十二時迄及び午後二時より四時半迄
その中二回會議を開催された。出席者たる通り。

外務省 事務次官、條約局長、アジア局長、アジア局
第一課長、條約局第三課長、山田事務官

大蔵省 主計局法規課長

法務省 民事局長、平賀事務官

法務省 民事局長、岡田事務官

外務省

南連局長、同局第一及び第二課長

會議の大体の経過をの通り。

次官挨拶の後、條約局長より別添第一の回送を
説明し、まず第一回は、法制局側
より永代領地権取得は、領土主権と領土
主権の二見成意見関係あり、大蔵省側より、
領土より領土の自己復歸に際し財政的な
負担を要するようなるコミットをよえなく、自
ら、條約局長より、潜在主権と領土主権に
過渡し、米米平和條約が三條にあり、行政、司法、法
の三種を有し、主権ある以上、自己法にない永代領地権

外務省

アジア局
31.7.4
局長附

ア- 93

を決定し、もとよりを得る。沖縄が日本に復歸すれば、
 なとを永代領地権がある。日本が主權下に入るから、それ
 をどうしようと勝手をする。はにより、永代領地にするとも
 出来、領地権を解消するとも出来る。自説あり、また
 アジアの長より、沖縄が日本の復歸する場合、何れにせ
 ゃ日本政府の承認する形で成る来るものとして困る。また
 形にして受け取らぬものとする。はよりと述べた。結局、
 冒頭の三行は領土の移転と領土のなにかと、これを削除
 し、中身の説明は詳細に過ぎ、多くの問題を生ずる。こ
 ろから簡単にして、別添二の草案に、更にその叙述の
 順序を改め、別添三の草案に改め、最後は末尾の
 「日本の承認するもの」と「日本の承認しうるもの」と改
 めて、別添四の如き草案を決定した。

次にオニの案議に移り、法務省と法制局の内に
 国籍問題について論戦が戦われた。法務省側より、もし
 米本が沖縄に對して有する施政権により、人権を有する
 有するなり。日本の沖縄に對して有する人権が、それ
 だけ減らざるなり。沖縄人が日本に本土に渡来した場合、
 日本人と全く同じに扱われる。現状は、おのしいとの疑問を以
 て、法の制局側は、米本は沖縄に對し施政権を有する。諸
 果、果に於て、自説として、前同示した見解を固
 持して譲らず、また條約の長より、沖縄人は米国の施政
 権に服し、米國に對し、忠誠の義務を負ふ。個人、個人
 側からみて、米國の統治に服している。は、何れの土地か、沖
 縄人は民族、心は日本と、して、も、また、は、また、と
 述べたが、この點は、議論を得ず、結局、草案(別添一)の如き

沖田 加

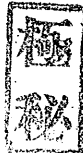
外務省

外務省

一問／＼米國は日本の潜在主権の下にある沖縄住民の所有地に、一括払いの方法により、永代借地権を設定しようとしているが、このような行為は日本の潜在主権と矛盾し、将来沖縄が日本に復帰する際の支障となりはしないか。

答（國際法上の領土主権と私法上の土地所有権をいし借地権とは別個の概念であるから、別に將來の支障になるようなことはないと考えられる。）

すなわち、領土に対する統治権の移転が行われる際は、その領土上の土地に関する権利の取扱についても取扱いが行われるのが常であるが、過去の先例によれば、旧統治國の法律による土



地所有権をいし借地権は、新統治國の法律の下におけるそれぞれ別個の権利に切り替えられることになっている。また旧統治國が公法上の関係により住民から取得した土地に関する特殊の権利については、このような公法上の関係は当該領土に対する旧統治國の統治権が消滅すると同時に消滅し、新統治國がその土地について、新たな観点から、自國の公法上の権利を設定するか又は一般私法上の権利に切り替えるかを決定することになるのが常である。

さらにまた旧統治國が当該領土内の一定の土地を一定の目的のために（たとえば遊地又は領事館敷地として）引續き使用することを希望する場合、その使用を可能ならしめるためには、特別の協定（遊地の場合は行政協定類似の協定又は遊地協定）

三問 平和条約締結前に米占領軍は沖縄において所有地を全く無償で使用していたが、これは国際法上違法といえるか。また現在でも無償で使用している所有地があるが、これは違法か。

答 国際法上占領軍は、軍事上の必要がある場合は、占領地にありる敵国公有不動産を使用することができる。この場合地方自治団体の不動産は私有不動産と同様対価を払わなければならないとする學説があるが、いまだ国際法として確立されるに至っていない。

また平和条約締結後の現在において、所有地を無償で使用しつゝあるかどうかは、米国内法上の問題である。すなわち日本が統治していた時代に、日本政府が地方公共団体たる沖縄県の所有地を有償で使用していたといふにもかかわらず、米政府は新たに米軍の法例に従つて軍用地使用の有償・無償を定めることができる。

別添

平和条約第三条により米政府は沖縄において立法、司法、行政の三権の行使を認められており、たとえ永代借地権の如き制度を設定しても法的には日本の潜在主権に抵触するものとは云えない。しかし現実問題としては日本政府として現地住民の意志に反したこのような制度が実施されることは好ましくないと考えている。

沖縄が日本の完全な主権の下に復帰する際はこれらの制度はすべて日本の容認するものに切り替えられることとなる。

極秘

別添三

平和条約第三条により米國政府は沖縄において立法、司法、行政の三権の行使を認められており、たとえ永代借地権の如き制度を設定しても法律的には日本の潜在主権に抵触するものとは云えない。しかし現実問題としては日本政府として現地住民の意思に反したこのような制度が実施されることは好ましくないと考えている。

沖縄が日本の完全な主権の下に復帰する際はこれらの制度はすべて日本の容認するものに切り替えられることとなる。

極秘

別添四

(一) 問 米國は日本の潜在主権の下にある沖縄住民の所有地に、一括払いの方法により、永代借地権を設定しようとしているが、このような行為は日本の潜在主権と矛盾し、将来沖縄が日本に復帰する際の支障となりはしないか。

答 平和条約第三条により米國政府は沖縄において立法、司法、行政の三権の行使を認められており、たとえ永代借地権の如き制度を設定しても法律的には日本の潜在主権に抵触するものとは云えない。しかし現実問題としては日本政府として現地住民の意思に反したこのような制度が実施されることは好ましくないと考えている。

極秘

沖縄が日本の完全な主権の下に復帰する際はこれらの制度はすべて日本の容認するものに切り替えられることとなる。

米國が沖縄に対して現実の統治権を行使しており、しかもなお日本が同地に対して残存主権を保持しているという状態は、國際法上先例のない事態であつて、いわゆる残存主権の意義ないし効果についても、いまだ國際法上の定説がないというのが尙らざる現状である。

しかしながらただ一つ確實なことは、沖縄住民がわれらの同胞たる日本國民であり、したがつて沖縄住民が困難に逢着した場合は、日本政府はこの見地に立つて米國政府と折衝を行ひのが當然であるといふことである。

極秘

(二) 問 日本が沖縄に対して有する残存主権の効果として、日本政府は沖縄住民の利益の保護を行ひうるか。

答 米國が沖縄に対して現実の統治権を行使しており、しかもなお日本が同地に対して残存主権を保持しているという状態は、國際法上先例のない事態であつて、いわゆる残存主権の意義ないし効果についても、國際法上いろいろ議論もある。

しかしながら確實なことは、沖縄住民がわれらの同胞たる日本國民であり、したがつて沖縄住民が困難に逢着した場合は、日本政府はこの見地に立つて米國政府と折衝を行ひのが當然であるといふことである。

市（区域）... 郡党分員会が召集する。但

per title

事務的論議を要する

一問 米國は日本の潜在主権の下にある沖縄住民の所有地に、一括払いの方法により、永代賃地権を設定しようとしているが、このような行為は将来沖縄が日本に復帰する際の支障となりはしないか。
日本の所を権とす

答 國際法上の領土主権と、私法上の土地所有権ないし借地権とは別個の概念である。沖縄が日本の完全な領土主権の下に復帰する際は、外国人又は外國政府が同地で有する土地所有権ないし借地権は、日本に引き継がれて日本法上の土地所有権ないし借地権に切り替えられることとなるのであるから、別に支障を生ずることはない。

合意の問題は明確である。従って、この場合、借地権の引継ぎは問題ない。

極秘

この場合の引継ぎは問題ない

二問 日本が沖縄に対して有する残存主権の効果として日本國政府は沖縄住民の権利の保護を行いつるか。

答 わが國が沖縄に残存主権を有するという理由をもつて、直ちに法律的に日本政府が沖縄住民の権利の保護を行いつることになるかいは疑問である。しかしながら、沖縄住民が困難に遭遇した場合は、沖縄住民が同胞であるという民族的地に立つて、日本國政府が米國政府と政治的折衝を行つのは当然のことである。

何れも
砂糖
可なり
糸に
通す

で使っていた。これは國際法上適法といえるか。

國際法上占領軍は、軍事上の必要がある場合は、占領地にある敵國公有不動産を使用することができる。この場合地方自治団体の不動産は私有不動産と同様対価を払わなければならぬとする學説があるが、いまだ國際法として確立されるに至つていない。